

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際戦略担当)付	参事官(国際戦略担当) 大土井 智			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な知的公共財の創出や地球規模課題の解決に資する科学技術協力を国際機関への拠出を通じて行い、我が国の科学技術の戦略的推進を図る「国際機関への拠出等」のうち、当事業は、地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組を実施することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する。OECD科学技術政策委員会(CSTP)の作業部会の一つであるグローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)は、我が国からの拠出金等により、地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方等について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。GSFにおいて実施されたプロジェクトの一例として、「グローバルな研究エコシステムにおけるインテグリティとセキュリティ(Integrity and security in the global research ecosystem)」(2020年～2022年)のプロジェクトにおいては、専門家グループを設置し、国際ワークショップを開催するなどして各国の事例等を収集・分析し、最終報告書に取りまとめた。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	26	24	24	25	25		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	26	24	24	25	25		
		執行額	26	24	24				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構拠出金	25	25						
	計	25	25						
活動内容(アクティビティ)	地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、OECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施するためのプロジェクトを実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	OECD/GSFが実施するプロジェクトに積極的に参画する。	OECD/GSFが実施するプロジェクトについて、我が国が主体的に参画する数	活動実績	件	5	7	6	7	5
			当初見込み	件	6	6	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度の拠出額 / 各年度のプロジェクトに我が国が主体的に参画する数 * 便宜的に日本の拠出金のみを対象として、参考数値として算出。OECD/GSFでは日本のほか、他の加盟国からの分担金や拠出金も取りまとめてプロジェクトを実施しているため、我が国からの拠出金のみにおける単位当たりコストの算出は本来適当とは言えない。			単位当たりコスト	百万円	5.1	3.5	4	3.6
				計算式	拠出額/参加プロジェクト数	25.7/5	24.2/7	23.8/6	25.1/7

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	OECD/GSFにおける、様々な活動成果を、我が国の科学技術政策の立案に活用するため、調査分析結果を得る。 * 各プロジェクトは2年単位で設定されているため、政策レポート等の数が著しく少ない場合がある。	OECD/GSFが活動成果について、主体的に参画し、対外的に発信した政策レポート等の数		成果実績	件	0	3	1
		目標値	件	2	2	2	-	-
		達成度	%	0	150	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ							
活動内容(アクティビティ)	地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、OECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施するためのプロジェクトの事務局に邦人職員が直接参画する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	OECD/GSFの意思決定における日本のプレゼンスの向上、我が国の人材の知見、専門性を通じた議論へ積極的に参画する。	OECD/GSF室の全職員数に占める邦人職員数(専門職以上)の割合(計算式:邦人職員数/全職員数)		活動実績	%	25	25	25
		当初見込み	%	20	20	20	20	20
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	OECD/GSFにおける、様々な活動成果を、我が国の科学技術政策の立案に活用するため、調査分析結果を得る。 * 各プロジェクトは2年単位で設定されているため、政策レポート等の数が著しく少ない場合がある。	OECD/GSFが活動成果について、主体的に参画し、対外的に発信した政策レポート等の数		成果実績	件	0	3	1
		目標値	件	2	2	2	-	-
		達成度	%	0	150	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ							
活動内容(アクティビティ)	地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、OECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施するにあたって、OECD/GSFビューロとして日本人を登録する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	OECD/GSFの意思決定における日本のプレゼンスの向上、我が国の人材の知見、専門性を通じた議論へ積極的に参画する。	OECD/GSFビューロ(議長あるいは副議長)の日本人登録数		活動実績	人	1	1	1
		当初見込み	人	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	OECD/GSFにおける、様々な活動成果を、我が国の科学技術政策の立案に活用するため、調査分析結果を得る。 * 各プロジェクトは2年単位で設定されているため、政策レポート等の数が著しく少ない場合がある。	OECD/GSFが活動成果について、主体的に参画し、対外的に発信した政策レポート等の数		成果実績	件	0	3	1
		目標値	件	2	2	2	-	-
		達成度	%	0	150	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ							

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策7 インノベーション創出に向けたシステム改革		
	施策	施策7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20200930-mxt_kanseisk02-000010162_01.pdf
			該当箇所	p.3
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、OECDにおける地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組の実施を目的とする、有用かつニーズの高い事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国際機関への拠出であるため国が実施すべきである。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、OECDにおける地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組の実施を目的としており、非常に有用な事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当初の目的どおり、OECDへ拠出され、本事業による拠出金により地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方等について調査、情報交換、情報分析を実施した。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当初の目的どおり、OECD/GSFへ拠出された。本事業による分担金に運営経費以外の用途はない。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現在はOECD/GSFビューロ(副議長)として我が国から専門家を登録するほか、令和元年度以降GSFが実施したプロジェクトのすべてに専門家を登録し、我が国の施策をインプットしており、OECD/GSFの活動に対して我が国は高いプレゼンスを発揮しており、実績と目標は見合ったものとなっている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	科学技術全般について幅広く取り扱う国際的な枠組みは他には少なく、OECD/GSFの場での議論は我が国の施策形成のためにも非常に有用。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各プロジェクトで作成された最終報告書は関連部局や関連省庁にも共有され、今後関連する取組等に活用できると考えられる。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、人口、食料、資源・エネルギー、環境に代表される地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組を実施することを目的としてOECDへ拠出されており、科学技術を通じた国際協力として有意義なものである。本事業を通じて実施されるプロジェクトについては、一定の成果があがっており、先進国としての国際的責務を果たす上でも引き続き実施すべきものである。		
	改善の方向性	国際的な協力が欠かせない地球規模課題の解決に、科学技術の面から取り組むに当たって、OECDにおける各種調査や情報交換は非常に有益である。したがって、現在の事業内容を引き続き維持していく。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

この事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、地球規模課題への科学技術面からの対応のために必要な事業であり、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビュー推進チームによる点検の結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

—

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	34			
平成24年度	216			
平成25年度	212			
平成26年度	210			
平成27年度	198			
平成28年度	180			
平成29年度	187			
平成30年度	187			
令和元年度	文部科学省 - 0179			
令和2年度	文部科学省 0180			
令和3年度	2021 文科 20 0195			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
(24百万円)

(国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECD)

〔拠出〕

【A】経済協力開発機構(OECD)
(24百万円)

(地球温暖化やエネルギー問題など地球規模課題の科学技術面からの解決等に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方について調査、情報交換、情報分析を)

